

国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望

国際リニアコライダー（ILC）の日本誘致は、我が国が標榜する科学技術創造立国の実現や、高度な技術力に基づくモノづくり産業の競争力強化等を促し、日本再興にも大きく寄与する極めて重要な計画であります。

さらに、ILCの建設地域には、世界最先端の研究を行う多くの人材が定着・交流する国際科学技術イノベーション拠点が形成され、精密実験を支える先端産業も集積します。

2014年5月に文部科学省は、有識者会議を設置し、2017年度末を目途に、政府が日本誘致の是非を判断するための検討を進めております。

さらに、超党派の国会議員で構成するリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟では、ILCの実現に向けて、欧米の国会議員と頻繁に会合を行っております。

去る2月にワシントンD.C.で開催された「日米先端科学技術フォーラム」では、国際宇宙ステーション、ILC、核融合、スーパーコンピュータ等、先端科学技術分野における日米協力が確認されました。5月には、ILC実現に向けた課題検討のための「日米共同ディスカッション・グループ」も立ち上がりました。

こうした中、東北は、産学官民が密接に連携して加速器関連技術の産業化や社会利用等に取り組むとともに、観光や起業等、成長に結びつけるための方策を検討し、新たな創造と可能性に挑戦しております。

また、東北は、北上サイトという建設適地を抱えていることから、政府のＩＬＣ誘致決定に備え、地域の産学官民が密接に連携して、ＩＬＣの地域の受入体制を着実に準備することが重要であります。

このため、東北ＩＬＣ推進協議会は、６月１４日開催の総会で地域の受入体制の準備に関する諸課題に取り組む、「東北ＩＬＣ準備室」を設置致しました。今後、東北は、産学官民が一体となって、研究者や家族の受入環境の整備等に最大限の努力をして参りますので、国におかれましては、ＩＬＣの早期実現に向けて、次の事項に取り組まれますよう、強く要望致します。

1. I L Cの国内誘致の可否決定に向けた検討のプロセス・条件を明示し、政産官学及び地域社会での様々な取り組みを海外政府に情報発信すること。これらを通じて、誘致の条件とされる海外からの大きな資金分担の可能性と研究参加に関する国際調整をすみやかに進めること。
2. I L Cを学術のみならず、世界の知の集積の場「国際科学技術イノベーション拠点」の形成を通じて、民間の活力を伸ばす成長戦略、そして地方創生の観点からの可能性を検討すること。
3. I L Cの建設費等の削減に向けた技術開発を進めること。

以上

東北 I L C 推進協議会 共同代表

国立大学法人

東 北 大 学 総 長 里 見 進

一般社団法人

東北経済連合会 名誉会長 高橋宏明